

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 06-333169

(43)Date of publication of application : 02.12.1994

IDS
RFID tag

(51)Int.Cl.

G07G 1/12

G07G 1/14

(21)Application number : 05-119949

(71)Applicant : TOKYO ELECTRIC CO LTD

(22)Date of filing : 21.05.1993

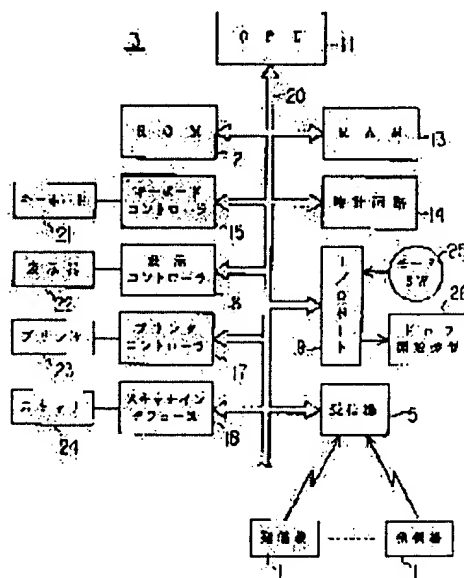
(72)Inventor : SATO KATSUHIKO

(54) ELECTRONIC CASH REGISTER

(57)Abstract:

PURPOSE: To device the cash register such that manual aid of key input of its own person in charge code for the start of operation is omitted, erroneous input of a person in charge code is prevented and illegal operation of the register by other person than the person in charge of operation is inhibited.

CONSTITUTION: A person in charge dependent setting table storing a flag used to set whether or not the execution of various jobs is allowed at every work corresponding to the person in charge code set individually to each operation person in charge and a receiver 5 receiving a radio wave sent from a transmitter 1 are provided and when the radio wave received by the receiver 5 corresponds to the person in charge code, the person in charge dependent setting table is retrieved and only the work whose execution is allowed by a flag corresponding to the person in charge code is operated.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 30.09.1999

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 19.03.2002

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(51) Int.Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 7 G 1/12	3 4 1 F	8921-3E		
1/14		8921-3E		

審査請求 未請求 請求項の数 1 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願平5-119949

(22) 出願日 平成 5 年 (1993) 5 月 21 日

(71) 出願人 000003562
東京電気株式会社
東京都目黒区中目黒 2 丁目 6 番 13 号

(72) 発明者 佐藤 勝彦
静岡県三島市南町 6 番 78 号 東京電気株式
会社三島工場内

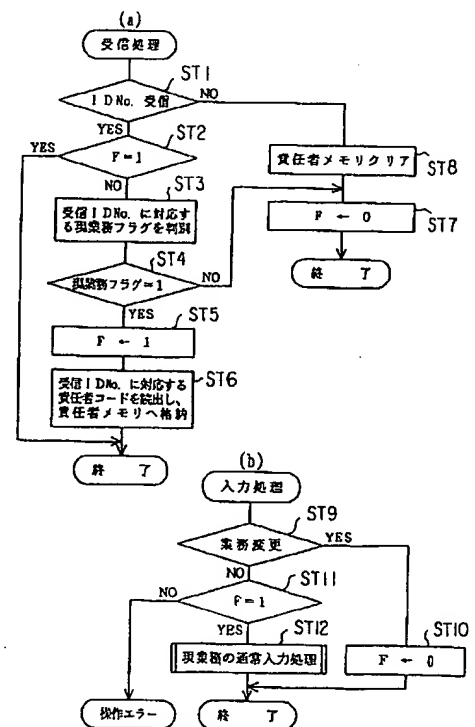
(74) 代理人 弁理士 鈴江 武彦

(54) 【発明の名称】 電子式キャッシュレジスタ

(57) 【要約】

【目的】 操作を開始するにあたり自己の責任者コードをキー入力しなければならない手間を省略し、また責任者コードの誤入力を防止し、さらに操作責任者以外の者が不当に操作するのを禁止する。

【構成】 各操作責任者に対して個別に設定される責任者コードに対応して各種業務の実行を許可するか否かを業務毎に設定するフラグを記憶する責任者別設定テーブルと、発信機から発信される電波を受信する受信機とを設け、この受信機にて受信された電波が責任者コードに対応するとき、責任者別設定テーブルを検索して当該責任者コードに対応するフラグにより実行が許可された業務のみ操作可能とする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 操作部の操作入力により登録、精算、設定等の各種業務を選択的に実行する電子式キャッシュレジスタにおいて、各操作責任者に対して個別に設定される責任者コードに対応して各種業務の実行を許可するか否かを業務毎に設定する業務制限フラグを記憶する責任者別設定テーブルと、発信機から発信される電波を受信する受信機と、この受信機にて受信された電波が前記責任者コードに対応するとき、前記責任者別設定テーブルを検索して当該責任者コードに対応する業務制限フラグにより実行が許可された業務のみ操作可能とする制御手段とを具備したことを特徴とする電子式キャッシュレジスタ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、単体で若しくはPOS（販売時点情報管理）システムの端末として利用される電子式キャッシュレジスタに関する。

【0002】

【従来の技術】電子式キャッシュレジスタは、入力された商品情報により商品販売データを取得し記憶部に登録処理するとともにレシートを印字し発行する登録業務、この登録業務によって記憶部に登録処理されたデータの集計レポートを記録紙に印字する点検業務、この点検業務と同様に集計レポートを印字出力した後記憶部の内容をクリアする精算業務、各商品の品名、単価等の必要情報を記憶部に予め設定するための設定業務等の各種業務を選択的に実行可能となっている。

【0003】そして、これらの業務を選択する手段としては、一般に、鍵位置を回転することにより各種業務を択一的に選択できるようにしたモードスイッチが使用されている。

【0004】ところで、点検及び精算業務を実行すると売上データが出力されるので、不正に実行されると店舗の売上状況が外部に漏れるおそれがある。また、精算業務を実行すると記憶部の内容がクリアされるので、誤って実行されるとそれまでの売上データが消失してしまうことになる。また、設定業務を実行すると記憶部の設定内容が変更されるので、例えば商品の単価を不当に安くして知人に販売するような不正が可能である。

【0005】このため、電子式キャッシュレジスタを操作する責任者として店舗に雇用されているキャッシャは登録業務のみを実行可能とし、点検、精算、設定等の業務は店長等の店舗管理責任者が実行する。また、キャッシャ以外の店員は電子式キャッシュレジスタを操作できないように制限を与える必要がある。

【0006】そこで従来は、予め店舗管理責任者及び各キャッシャの操作責任者に対してそれぞれ個別に責任者コードを割り付け、電子式キャッシュレジスタの操作を開始するにあたり自己の責任者コードをキー入力しない

と動作しないように制御回路を構成して、電子式キャッシュレジスタを不正に操作できないようにするとともに、鍵の種類によって鍵位置の回転範囲が変わるようにモードスイッチを設計して、不当に業務を選択できないようにしていた。

【0007】すなわち、店舗管理責任者は点検、精算、設定等の業務を選択できる鍵を使用し、キャッシャに対しては登録業務のみ選択できる鍵しか使用を認めない。また、キャッシャ以外の店員に対しては鍵の使用を禁止する。こうすることにより、業務選択範囲の制限が可能となる。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、責任者コードの入力有無により操作を制限し、かつモードスイッチを操作する鍵の種類によって業務選択範囲を制限するようにした従来の電子式キャッシュレジスタにおいても、次の点で不都合であった。

【0009】すなわち、操作責任者は操作を開始するにあたり自己の責任者コードをキー入力しなければならず面倒である上、他人の責任者コードを入力してしまっても存在するコードであれば有効と判定されて動作する。

【0010】また、例えばキャッシャが操作中に電子式キャッシュレジスタの前を離れた場合、操作責任者以外の者が電子式キャッシュレジスタを操作することができ

【0011】そこで本発明は、操作を開始するにあたり自己の責任者コードをキー入力しなければならない手間を省略でき、また責任者コードの誤入力を確実に防ぐことができ、さらに操作責任者以外の者が不当に操作するのを禁止でき、操作性及び防犯性に優れた電子式キャッシュレジスタを提供しようとするものである。

【0012】

【課題を解決するための手段】本発明は、操作部の操作入力により登録、精算、設定等の各種業務を選択的に実行する電子式キャッシュレジスタにおいて、各操作責任者に対して個別に設定される責任者コードに対応して各種業務の実行を許可するか否かを業務毎に設定する業務制限フラグを記憶する責任者別設定テーブルと、発信機から発信される電波を受信する受信機と、この受信機にて受信された電波が責任者コードに対応するとき、責任者別設定テーブルを検索して当該責任者コードに対応する業務制限フラグにより実行が許可された業務のみ操作可能とする制御手段とを備えたものである。

【0013】

【作用】このような構成の本発明であれば、発信機から発信される電波を受信機で受信し、その受信電波が責任者コードに対応するとき、責任者別設定テーブルが検索されて当該責任者コードに対応する業務制限フラグが判別され、このフラグにより実行が許可された業務のみ操作可能となる。一方、発信機から発信される電波を受信

機で受信できなくなると、操作不能となる。

【0014】そこで、各操作責任者はそれぞれ自己の責任者コードに対応する電波を発信する発信機を所有する。こうすることにより、ある操作責任者が電子式キャッシュレジスタの操作を開始するにあたり電子式キャッシュレジスタの前に立つと、その操作責任者が所有する発信機から発信された電波が受信機にて受信されるので、責任者テーブルにおいてその操作責任者に対し実行が許可された業務のみ操作可能となる。この操作責任者が電子式キャッシュレジスタの前から離れると、電子式 10
キャッシュレジスタは操作不能となる。

【0015】

【実施例】以下、本発明を単体の電子式キャッシュレジスタに適用した一実施例について図面を参照しながら説明する。

【0016】始めに本実施例の概要を説明する。本実施例においては、店長等の店舗管理責任者及び電子式キャッシュレジスタを操作する責任者として雇用された各キャッシュャに対し、それぞれ個別の責任者コードを割付ける。そして、その責任者コードに対応する身分証明番号 20
(以下、IDNo. とする)を組み込んだ電文を連続して発信する発信機を用意する。

【0017】各操作責任者はそれぞれ自己の責任者コードに対応するIDNo. の電波を発信する発信機を所有する。ここで、図1に示すように発信機1は例えば名札を兼用し、各操作責任者2は発信機1を胸等に付けて業務に携わる。

【0018】一方、本発明に係る電子式キャッシュレジスタ3には、発信機1からの電波4を受信するための受信機5が設けられている。この受信機5は電子式キャッシュレジスタ3の正面に操作責任者2が近付いたときにその操作責任者2が所有している発信機1からの電波4を受信できるように受信範囲が制限されている。 30

【0019】図2は上記電子式キャッシュレジスタ3の要部構成を示すブロック図である。この電子式キャッシュレジスタ3は、制御部本体を構成するCPU(中央処理装置)11、このCPU11が実行する制御プログラム等が予め設定されるROM(リード・オンリ・メモリ)12、商品販売データを登録処理するための記憶部としてのRAM(ランダム・アクセス・メモリ)13、 40
日時を計時するための時計回路14を有する。

【0020】また、前記受信機5の他、信号入出力部としてキーボードコントローラ15、表示コントローラ16、プリンタコントローラ17、スキャナインタフェース18、I/Oポート19等を有する。

【0021】前記CPU11と、ROM12、RAM13、時計回路14、受信機5及び各信号入出力部とは、アドレスバス、データバス等のバスライン20で相互に接続されている。

【0022】前記キーボードコントローラ15には、置 50

数キー、部門キー、小計キー、締めキー等の登録用キーや、点検、精算業務の実行を指令する実行キー等の各種キーが配設されたキーボード21が接続されている。

【0023】前記表示コントローラ16には、売上登録された商品の品名、値段や締め登録された取引の合計金額、釣り銭額等を電光表示するための表示器22が接続されている。

【0024】前記プリンタコントローラ17には、ロール状のレシート用紙及びジャーナル用紙にデータ印字し、レシート用紙は1取引毎にカットで切断して発行するようにし、ジャーナル用紙は内部で巻き取るようにしたプリンタ23が接続されている。

【0025】前記スキャナインタフェース18には、バーコードを光学的に読取るスキャナ24が接続されている。

【0026】前記I/Oポート19には、登録、点検、精算、設定等の各種業務を択一的に選択するためのモードスイッチ25と、現金等を収容するためのドロワを開放動作させるドロワ開放装置26とが接続されている。そして、上記モードスイッチ25からの信号が入力されるとともに、CPU1の制御によりドロワ開放装置26にドロワの開放を指令する信号が出力されるようになってい

る。

【0027】また、この電子式キャッシュレジスタ3は、前記RAM13に、特に図3に示すように、各発信機1からそれぞれ発信されるIDNo. 別にそのIDNo. に対応する責任者コードと各種業務の実行を許可する可否かを業務毎に設定する業務制限フラグとを記憶する責任者別設定テーブル31と、各操作責任者の登録業務による売上データを責任者コード別に累積する責任者別売上集計ファイル32と、現在の操作責任者の責任者コードを記憶する責任者メモリ33と、操作許可時に“1”にセットされる操作許可フラグFのフラグメモリ34とを形成している。

【0028】しかして、この電子式キャッシュレジスタ3は、前記CPU11が例えば1秒タイマからの割込信号に応動して図4(a)に示す受信処理を実行するようにプログラムを構成している。

【0029】すなわち、この受信処理を開始すると、CPU11は、ST(ステップ)1として発信機1から発信されるIDNo. の電文を受信機5で受信しているか否かを判断する。そして受信している場合には、発信機1を所有する操作責任者2が電子式キャッシュレジスタ3の正面に居るので、ST2としてフラグメモリ34を調べる。

【0030】ここで、フラグメモリ34に操作許可フラグFがセットされていない場合には、ST3として受信電文に組み込まれたIDNo. を検索キーとして責任者別設定テーブル31を検索し、そのIDNo. に対応する業務制限フラグを調べる。

【0031】そして、ST4としてモードスイッチ25により選択されている業務の業務制限フラグが“1”にセットされている場合には、該当する操作責任者2の現業務の実行を許可するので、ST5として前記フラグメモリ34に操作許可フラグFをセットする。また、ST6として責任者別設定テーブル31から該当IDNo.に対応する責任者コードを読み出し、責任者メモリ33へ格納して、この受信処理を終了する。

【0032】ST4にてモードスイッチ25により選択されている業務の業務制限フラグが“0”にリセットされている場合には、該当する操作責任者2の現業務の実行を許可しないので、ST7として前記フラグメモリ34にセットされていた操作許可フラグFをリセットしたならば、この受信処理を終了する。

【0033】ST2にて操作許可フラグFがセットされている場合には、現業務の実行が許可された操作責任者2による操作が継続中なので、この受信処理を終了する。

【0034】一方、ST1にてIDNo.の電文を受信機5で受信していないときには、操作責任者2が電子式キャッシュレジスタ3の正面に居ないので、ST8として責任者メモリ33をクリアするとともに、ST7として前記フラグメモリ34の操作許可フラグFをリセットしたならば、この受信処理を終了する。

【0035】また、この電子式キャッシュレジスタ3は、I/Oポート19に入力されているモードスイッチ25からの信号が変化するか、キーボードコントローラ15にキーボード21からのキー信号が入力されるか、スキャナインタフェース18にスキャナ24で読み取られたバーコードデータが入力されると、前記CPU11が図4(b)の入力処理を実行するようにプログラムを構成している。

【0036】すなわち、この入力処理を開始すると、CPU11はST9としてモードスイッチ25からの信号の変化有無を調べる。そして、変化有りの場合には業務変更がなされたので、ST10としてフラグメモリ34の操作許可フラグFをリセットしたならば、この入力処理を終了する。

【0037】ST9にてモードスイッチ25からの信号変化無しの場合には、ST11として前記フラグメモリ34を調べる。そして、このフラグメモリ34に操作許可フラグFがセットされていない場合には、現業務の実行が許可されていないので、キーボード21またはスキャナ24の操作エラーとして、この入力処理を終了する。

【0038】これに対し、ST11にて操作許可フラグFがセットされている場合には、現業務の実行が許可されているので、モードスイッチ25によって選択されている現業務における通常のキー入力処理またはバーコード入力処理を実行する。

【0039】例えば、登録業務において販売商品の単品コードがスキャナ24よりバーコード入力されると、その単品コードに対応する単価をピックアップして商品販売データを取得し、RAM13の記憶部に登録処理する。

【0040】また例えば登録業務においてキーボード21から締めキーのキー信号が入力されると、1取引の合計データを表示器22に表示させるとともに、プリンタ23によりレシートを印字発行する。また、責任者別売上集計ファイル32の責任者メモリ33に格納されている責任者コードに対応する累計エリアに合計データを累計処理する。

【0041】また例えば点検業務においてキーボード21から実行キーのキー信号が入力されると、記憶部の内容に基づいて集計レポートを作成してプリンタ23によりレシート用紙またはジャーナル用紙に印字出力する。

【0042】また例えば精算業務においてキーボード21から実行キーのキー信号が入力されると、点検業務の場合と同様に集計レポートを印字出力した後、記憶部をクリアする。

【0043】ここに、CPU11は、受信機5にて受信された電波が責任者コードに対応するとき、責任者別設定テーブル31を検索して当該責任者コードに対応する業務制限フラグにより実行が許可された業務のみ操作可能とする制御手段を構成する。

【0044】このように構成された本実施例においては、キャッシュまたは店舗管理責任者の操作責任者2が電子式キャッシュレジスタ3を操作するために正面に立つと、この操作責任者2が所有する発信機1から発信されているIDNo.の電文が受信機5にて受信される。そして、図4(a)の受信処理により、この受信IDNo.に対応する責任者別設定テーブル31の業務制限フラグが判別され、現在モードスイッチ25によって選択されている業務の実行を許可するかどうか判断される。

【0045】ここで、例えば現業務が精算業務であり、精算業務制限フラグが“0”にリセットされている操作責任者2が電子式キャッシュレジスタ1の正面に立った場合には、精算業務の実行が許可されないため、操作許可フラグFはリセットされる。このとき、当該操作責任者2がキーボード21またはスキャナ24を操作しても、図4(b)の入力処理におけるST11の判断でNOとなり操作エラーとなるため、精算業務は実行できない。

【0046】一方、この操作責任者2がモードスイッチ25を切替操作して例えば登録業務を選択すると、この操作責任者2の責任者コードに対応して登録業務制限フラグが“1”にセットされている場合に限り登録業務の実行が許可される。そして、操作許可フラグFがセットされるとともに、当該操作責任者の責任者コードが責任者メモリ33に格納される。

【0047】これにより、キーボード21及びスキャナ24を操作して売上登録、締め登録等の通常の登録業務を行えるようになる。そして、登録処理された売上データは責任者メモリ33にコードが格納されている責任者の売上げとして責任者別売上集計ファイル32に集計される。

【0048】ところで、登録業務の実行が許可された操作責任者2が電子式キャッシュレジスタ3の正面に立ち続けている間は、図4(a)の受信処理におけるST2の判断でYESとなるので、業務制限フラグの判別処理は行われず、登録業務の実行許可状態が継続される。

【0049】ただし、その後、この操作責任者2が再びモードスイッチ25を切換操作して精算業務を選択すると、図4(b)の入力処理におけるST9の判断でYESとなり、操作許可フラグFがリセットされるので、業務制限フラグの判別処理が行われる。この結果、精算業務の実行は許可されず操作許可フラグFはリセットされたままであり、キーボード21またはスキャナ24を操作しても操作エラーとなる。

【0050】一方、この操作責任者2が登録業務を実行中に、電子式キャッシュレジスタ3の正面から離れると、発信機1からの電波を受信機5で受信できなくなる。そうすると、図4(a)の受信処理におけるST1の判断でNOとなり、責任者メモリ33がクリアされるとともに、操作許可フラグFがリセットされる。

【0051】このとき、操作責任者以外のものが電子式キャッシュレジスタ3に近付いてキーボード21及びスキャナ24を操作しようとしても、図4(b)の入力処理におけるST11の判断でNOとなるので操作エラーとなる。

【0052】このように本実施例によれば、発信機1から発信されているIDNo.の電文を受信機5にて受信されないと、電子式キャッシュレジスタ3は動作し得ないので、発信機1を所有している操作責任者2しか電子式キャッシュレジスタ3を操作することはできない。従って、キャッシュ以外の店員や客等が不当に電子式キャッシュレジスタ3を操作するのを確実に禁止できる効果を奏する。

【0053】また、発信機1から発信されているIDNo.の電文を受信機5で受信しても、その受信IDNo.に対応する責任者コードの業務制限フラグによって現在モードスイッチ25によって選択されている業務の実行が禁止されている(業務制限フラグが“0”にリセットされている)場合には、電子式キャッシュレジスタ3は動作し得ず、受信IDNo.に対応する責任者コードの業務制限フラグによって現業務の実行が許可されている(業務制限フラグが“1”にリセットされている)場合のみ、電子式キャッシュレジスタ3は操作可能となる。

【0054】そこで、電子式キャッシュレジスタ3を操作する責任者として店舗に雇用されているキャッシュは

登録業務のみを実行可能とする運用の店舗においては、各キャッシュの責任者コードに対して登録業務制限フラグのみを“1”にセットし、それ以外のフラグを“0”にリセットすることで、キャッシュが登録業務以外の業務を実行するのを確実に禁止できる。

【0055】このように、各操作責任者別に業務制限フラグの設定如何によって業務範囲を確実に制限することができるので、従来のようにモードスイッチ25を操作する鍵の種類により業務範囲を制限する必要がなくなる。その結果、モードスイッチ25を操作する鍵は1種類で対応できるようになり、鍵の管理を簡素化できる。また、モードスイッチ25を省略してキーボード上のキー操作で業務を選択するように構成することも可能となる。

【0056】また、現業務の実行が許可されている責任者コードのIDNo.の電文を受信機5で受信すると、その受信IDNo.に対応する責任者コードが自動的に責任者メモリ33に登録される。従って、従来は電子式キャッシュレジスタの操作を開始するにあたり自己の責任者コードをキー入力しなければならなかったが、本実施例ではこの責任者コードの入力操作を省略できる。よって、責任者コードの誤入力も生じ得ない。

【0057】ところで、前記実施例では受信IDNo.に対応する責任者別設定テーブル31の業務制限フラグ判別処理を、タイマ割込みによって実行される受信処理により定期的に行う場合を示したが、入力処理を実行するタイミングで行うようにしてもよい。

【0058】すなわち、図5に示すようにI/Oポート19に入力されているモードスイッチ25からの信号が変化するか、キーボードコントローラ15にキーボード21からのキー信号が入力されるか、スキャナインタフェース18にスキャナ24で読み取られたバーコードデータが入力されることによって、この入力処理が開始されると、CPU11は、先ず発信機1から発信されるIDNo.の電文を受信機5で受信しているか否かを判断する。

【0059】ここで、受信している場合には、発信機1を所有する操作責任者2が電子式キャッシュレジスタ3の正面に居るので、受信電文に組み込まれたIDNo.を検索キーとして責任者別設定テーブル31を検索し、そのIDNo.に対応する業務制限フラグを調べる。

【0060】そして、モードスイッチ25により選択されている業務の業務制限フラグが“1”にセットされている場合には、該当する操作責任者2の現業務の実行を許可するので、責任者別設定テーブル31から該当IDNo.に対応する責任者コードを読み出して、責任者メモリ33へ格納する。しかる後、現業務における通常のキー入力処理またはバーコード入力処理を実行する。

【0061】これに対し、発信機1から発信されるIDNo.の電文を受信機5で受信していない場合、及びモー

ドスイッチ25により選択されている業務の業務制限フラグが“0”にリセットされている場合には操作エラーとする。

【0062】このように構成しても前記実施例と同様な効果を奏し得る。また、この場合は受信処理が不要となり、CPU11の負荷を軽減できる上、操作許可フラグFのフラグメモリ34も不要となる利点がある。

【0063】また、前記実施例では発信機1から発信される電波に該当するIDNo.を組み込んで電文として発信するようにしたが、例えば発信機1毎に周波数の異なる電波を発信するようにし、電子式キャッシュレジスタ3のRAM13またはROM12に周波数-IDNo.対応テーブルを設けて、受信した電波の周波数からIDNo.を判別するようにしてもよい。

【0064】この他、本発明の要旨を逸脱しない範囲で種々変形実施可能であるのは勿論である。

【0065】

【発明の効果】以上詳述したように本発明によれば、各操作責任者に対して個別に設定される責任者コードに対応して各種業務の実行を許可するか否かを業務毎に設定するフラグを記憶する責任者別設定テーブルと、発信機から発信される電波を受信する受信機とを設け、この受信機にて受信された電波が責任者コードに対応するとき、責任者別設定テーブルを検索して当該責任者コードに対応するフラグにより実行が許可された業務のみ操作

可能としたので、操作を開始するにあたり自己の責任者コードをキー入力しなければならない手間を省略でき、また責任者コードの誤入力を確実に防ぐことができ、さらに操作責任者以外の者が不当に操作するのを禁止でき、操作性及び防犯性に格別な効果を奏し得る電子式キャッシュレジスタを提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例の概要説明に用いる模式図。

【図2】同実施例の電子式キャッシュレジスタの要部構成を示すブロック図。

【図3】同実施例の電子式キャッシュレジスタのRAMに形成される主要なメモリエリアを示す図。

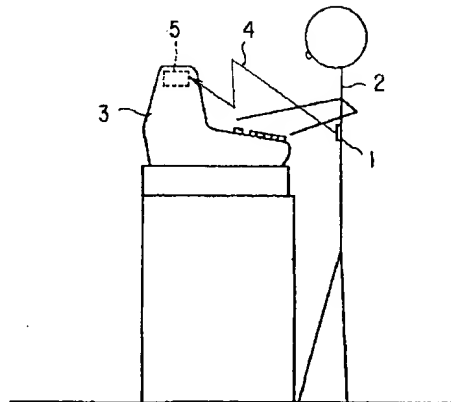
【図4】同実施例の電子式キャッシュレジスタのCPUが実行する受信処理及び入力処理を示す流れ図。

【図5】本発明の他の実施例においてCPUが実行する入力処理を示す流れ図。

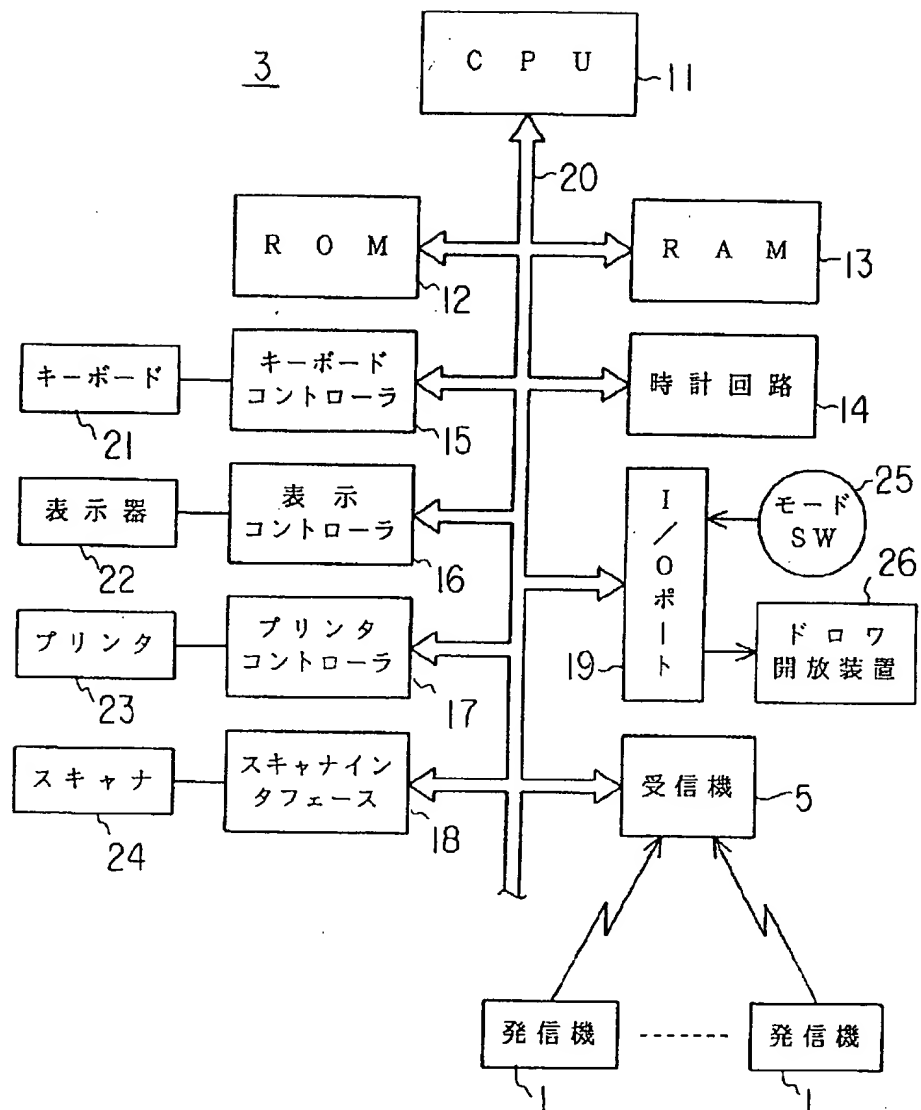
【符号の説明】

- 1…発信機
- 3…電子式キャッシュレジスタ
- 5…受信機
- 11…CPU（制御手段）
- 31…責任者別設定テーブル
- 32…責任者別売上集計ファイル
- 33…責任者メモリ

【図1】



【図2】



【図3】

31

I D No.	責任者コード	業務制限フラグ				
		登録	点検	精算	設定
1	1001	1	1	1	1	
2	0001	1	1	0	0	
3	0004	1	0	0	0	
4	0010	1	0	0	0	
5	1002	1	1	1	1	
6	0002	1	1	0	0	
7	0009	1	0	0	0	

責任者別売上
集計ファイル

32

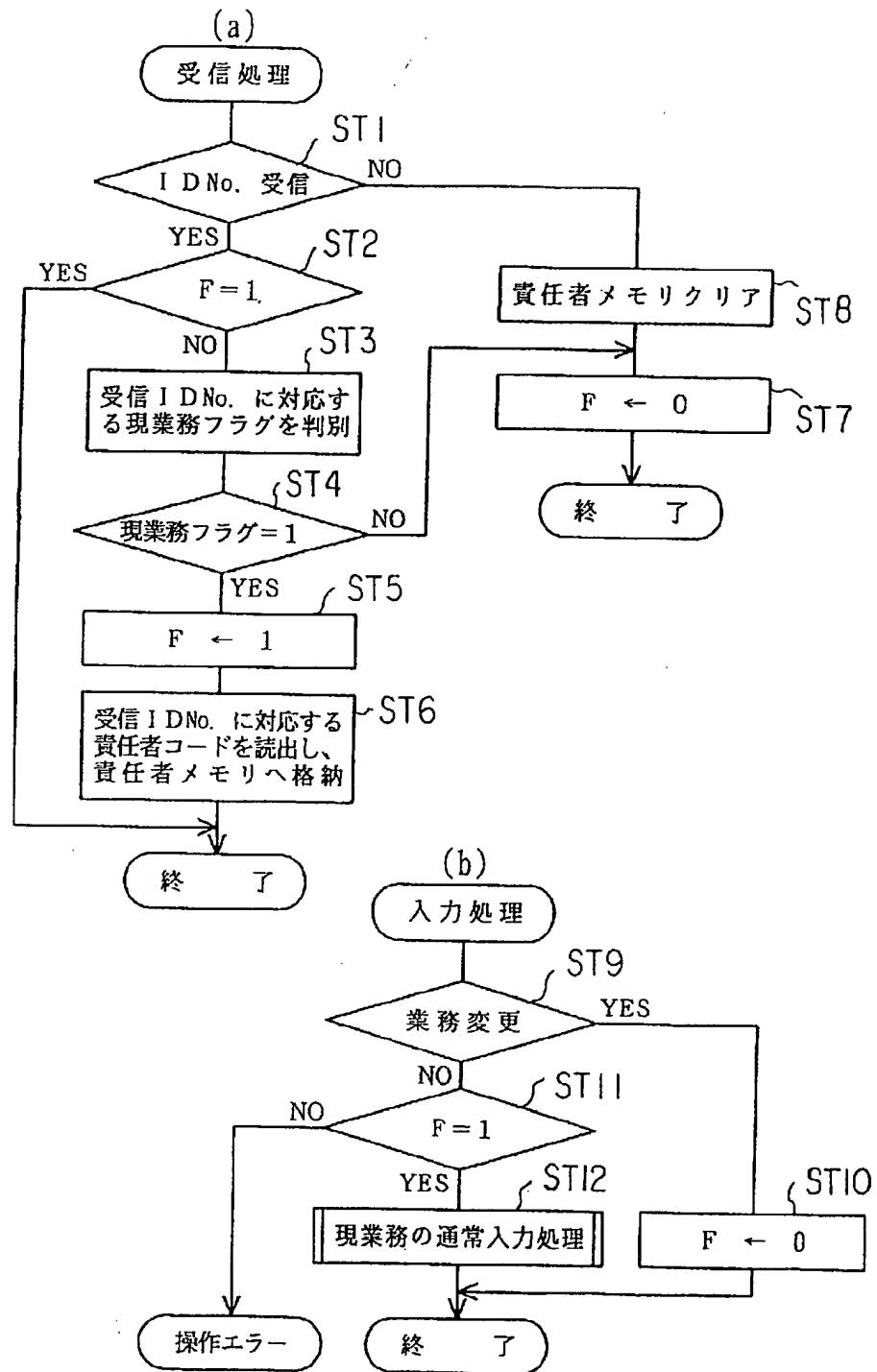
責任者メモリ

33

操作許可フラグ F

34

【図4】



【図5】

